

(法第28条第1項関係)

平成22年度事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 高度情報通信人材育成支援センター

はじめに

2005年の日本経団連による提言に始まる、産業の国際競争力回復のための高度ICT人材の育成支援活動を継承するためCeFILは2009年7月に設立されましたが、産業界と大学の支持を拡大しつつ1年半が経ちました。

社会的には政権交代や東日本大震災など大きな変動があり、目指すナショナルセンター設立までには多くのハードルがありますが、日本の将来を担う若者を育成するために今後とも尽力していく所存です。

今後ともよろしくお願い申し上げます。

1. 事業の成果（詳細後掲）

- ① ナショナルセンター設立に向けて、日本経団連の趣旨を官庁へアピールしてきました。
- ② 実践的な教育のあり方について調査研究するため、欧州視察を行いました。
- ③ 日本経団連から引き継いだ「九州大学大学院 システム情報科学府 情報智能工学専攻 社会情報システム工学コース」（以下、九州大学と略称）、「筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 高度ICT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」（以下、筑波大学と略称）での教育支援業務を中心とした、教育支援業務を実施しました。
- ④ 学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、企業と大学に呼び掛け中長期インターンシップのマッチングを行いました。
- ⑤ 教育支援業務の一環として8月に「合同フォーラム」を開催、支援している両大学をはじめとした多数の大学からの学生との情報交換、情報共有を行いました。
- ⑥ 「遠隔教育システム」の実証実験業務を日本ユニシス株式会社から受注し実施、評価を行いました。
- ⑦ 独立行政法人情報処理推進機構から「実践的インターンシップマッチングの実証」業務を受注し実施しました。
- ⑧ 活動の普及・推進と事業の安定化を目指して会員拡大を図り、前年度末に比べて大きく会員数を増やしました。

2. 事業の実施に係る事項（特定非営利活動にかかる事業）

(1) 高度情報通信人材育成に関する調査研究事業（定款第5条1項関係）

- ① 欧州視察事業
 - ・ 具体的内容

目指すべき実践的カリキュラムの手本とすべく、ICT 教育に関して先進的な取り組みを行っている欧州各国の事例を視察した。



(写真：デンマーク科学技術庁にて)

- ・ 当該事業の実施日時

平成 22 年 9 月 12 日 ～ 平成 22 年 9 月 19 日

- ・ 当該事業の実施場所

Hasso Plattner Institute (ドイツ、ポツダム)

ドイツの S A P 社の創始者 Hasso Plattner が出資して設立した大学で I T における産学連携教育が盛ん。

Baden-Wuerttemberg Cooperative State University Stuttgart

(ドイツ、シュツットガルト)

3 カ月ごとの大学と企業での教育などユニークな産学連携教育が行われており、I T 系では特にオートモーティブ I T 関係の教育が実践的に行われている。

EU 本部 (ベルギー、ブリュッセル)

ボローニャプロセスによる欧州高等教育機関の一本化による人材流動化、リスボン戦略による産学連携強化などの戦略を立案、推進している。

Aalto University (フィンランド、ヘルシンキ)

前身のヘルシンキ工科大学時代から、Nokia をはじめとした企業群と産学連携の仕組みが確立されている。また、経済大学、デザイン大学と合併したことでの相乗効果や、さらには国際産学連携にも取り組んでいる。

デンマーク科学技術庁 (デンマーク、コペンハーゲン)

大学以外に企業の研究テーマを用いて研究をおこなった学生に対し **Industrial Ph.D** を科学技術庁が授与する制度を推進している。一般の Ph.D よりも高い評価を受けており、産学連携での成果として注目されている。

- ・ 従事者 事務局 3 名
(なお、 大学教員 5 名、政府関係機関職員 2 名も同行)
- ・ 受益者 将来的には多くの大学の教員、学生
- ・ 事業費 2,887 千円

(2) 高度情報通信人材育成を推進する事業（定款第5条2項関係）

① 会費等収入

・ 非営利事業収入	26,000 千円
内訳：正会員会費収入	21,707 千円
賛助会員会費収入	3,280 千円
寄付金収入	398 千円
委員会参加謝金	465 千円
その他謝金	147 千円
受取利息収入	4 千円

② 官庁への働きかけ

大学カリキュラムの実践化とそれを推進するナショナルセンターの設立へ向けて、日本経団連とともに関係官庁へのアピールを行った。

内閣官房：

平成 23 年 1 月 25 日

相手先：IT 担当室 吉田参事官、竹村参事官

当方：日本経団連 重木部会長

CeFIL 黒川理事長、大場副理事長、中谷事務局長代理

内閣官房が策定中の人材育成ロードマップに対して意見を具申した。

文部科学省：

平成 22 年 6 月 10 日

相手方：鈴木副大臣

当方：CeFIL 黒川理事長、中谷事務局長代理

本活動の説明と、ナショナルセンターの必要性についてアピールし、趣旨に賛同を得られた。

平成 23 年 3 月 22 日

相手方：高等教育局専門教育課 澤川課長、小谷課長補佐

当方：日本経団連 重木部会長

CeFIL 黒川理事長、大場副理事長、中谷事務局長代理

人材育成に関する意見交換。

その他の官庁に対しても事務局レベルでアピールしており、6月に行う予定の産学官シンポジウムでは、内閣官房 IT 担当室、文部科学省専門教育課、経済産業省情報処理振興課、総務省情報通信利用促進課からそれぞれ課長クラスにご挨拶と省の方針をお話しいただくことで内諾を得ている。



(参考：2010年3月実施のシンポジウム)

- ・ 従事者 事務局 3名 (他に日本経団連から 1名)
- ・ 受益者 産業界、大学、政府
- ・ 事業費 0千円

③ 九州大学、筑波大学への教育支援

(i) 人材育成支援

- ・ 具体的な内容
- ・ 大学との連携に当たって、人材育成の方向性や実施上の問題点を共有し解決するために事務局が、大学のコース教員および企業から派遣している常勤教員のサポートを随時行っている。
- ・ 大学と産業界との意思疎通を図るために、下記会議を毎月1回の頻度で開催し、大学と産業界から委員に出席していただいている。
 - ・ 教育連携委員会（委員長：菊池理事（日立））
 - 九大 WG（主査：上野理事（富士通））
 - 筑波大 WG（主査：加納理事（日本電気））
- ・ 両大学との間でカリキュラムの検討会、授業内容の検討合宿、PBL発表会での講評、学生に対する企業の説明会、キャリア研修会等の支援を行っている。
その成果として、従来重複が多くストーリーが見えづらいという反省が出た九大でのオムニバス講義を、黒川理事長主導で再編して平成23年4月から実施中である。
- ・ 事務局運営に関わる人件費のほとんどは出向元の企業に負担していただいているが、一部を CeFIL で負担している。

- ・ 従事者 事務局 4名
- ・ 受益者 支援大学で当該コースの修士課程に在籍する学生
 教員、産業界
- ・ 事業収支

収入（その他謝金）	77千円
事業費	7,788千円

(ii) 常勤教員派遣

- ・ 具体的な事業内容

九州大学と筑波大学に対して、当法人の会員企業から一線級の技術者を出していただき、常勤教員として大学に出向させ、PBLをはじめとした実践的な教育指導を行った。

九州大学：

富士通から1名（昨年度は合計2名であったが、今年度は九州大学がプロパーでPBL専任の教授を採用したため1名減となった）

筑波大学：（年度途中で交代）

上半期は日立製作所、NTT データから1名ずつ

下半期は日本電気、富士通から1名ずつ



（写真：筑波大でのオリエンテーション）

なお、次項の非常勤教員派遣と併せ、これまでの人材育成支援活動に対し、日本経団連、CeFIL および参加企業・団体・個人に対し、九州大学と筑波大学から感謝状を頂いた。



（写真：左 九大での贈呈式、左 筑波大での贈呈式）

- ・ 当該事業の実施日時
当該事業年度通期
- ・ 当該事業の実施場所
九州大学、筑波大学
- ・ 従事者 のべ5名（常時3名）
- ・ 受益者 支援大学で当該コースの修士課程に在籍する学生

九州大学修士1年 19名 修士2年 13名
筑波大学修士1年 39名 修士2年 22名

- ・ 事業費 0千円（企業各社のボランティアによる）

(iii) 非常勤教員派遣

- ・ 具体的な事業内容

当法人の会員企業から一線級の技術者を両大学のコースに対し非常勤教員として派遣し、企業でなければ経験できない授業科目、最新のIT動向等の授業を受け持った。

- ・ 当該事業の実施日時

年度通期にわたって随時実施

- ・ 当該事業の実施場所

九州大学、筑波大学

- ・ 従事者

九州大学関係 6科目 約30名

筑波大学関係 21科目 約60名

- ・ 受益者 両大学の当該コース学生

- ・ 事業費 0千円（企業各社のボランティアによる）

(iv) インターンシップ受入

- ・ 具体的な事業内容

学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、企業と大学に呼び掛け中長期インターンシップを行ってきているが、平成22年度は九州大学、筑波大学を中心に、九州工業大学、宮崎大学、福岡大学、名古屋大学、愛媛大学の修士1年の学生を企業で1~2ヵ月間インターンシップ学生として受け入れていただき、実習を行った。

インターンシップの運営にあたっては、九州経済連合会のIT人材育成支援活動と連携して、九州地区でのインターンシップ先の拡大、相互の運営ノウハウの共有を行い、運営の高度化、地域組織との連携の確立を図った。



(写真：九経連インターンシップ成果報告会)

- ・ 当該事業の実施日時

企業呼びかけ	3月
マッチング	4月～6月
インターンシップ実施	8月～9月
成果報告会	10月
- ・ 当該事業の実施場所

当法人の会員企業他併せ 23社 (61か所)
- ・ 従事者 61名 (指導者)、事務局1名
- ・ 受益者 当該コースの修士1年生

筑波大学 34名 九州大学 19名 九州工業大学 12名 その他 4名 (宮崎、福岡、名古屋、愛媛 各1名)
- ・ 事業費 0千円 (企業各社のボランティアによる)

(v) 委託研究

- ・ 具体的な事業内容

大学で実践的カリキュラムを教える若手教員を応援するために、委託研究を行っている。まずは21年度に九大の准教授3名に150万円を出して科目作成してもらい、22年度で授業してもらった。その成果報告書を元に23年度の継続可否を判断する予定。



(写真：左右とも 九大での学部向け PBL 基礎の発表会)

- ・ 従事者 3名 (九大の教員)

テーマ：組み込み型 PBL 基礎
クラウドコンピューティングでの並列処理プログラミング
地方自治体の実システム構築への参加
- ・ 受益者 九大で当該コースの修士課程および工学部に在籍する学生
- ・ 事業費 0千円 (21年度に1,500千円)

④ 管理費

- ・ 具体的内容

広告宣伝費として、CeFIL の情報発信機能を高めるためにホームページの改修を行った。

また、事務局運営に関わる人件費およびフロア一代のほとんどは出向元および提供元の企業に負担していただいているが、一部を CeFIL で負担している。

- ・ 従事者 事務局 1 名
- ・ 管理費支出 9,932 千円

(3) 高度情報人材育成に関する、その他必要な事業（定款第 5 条 3 項関係）

① 「最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証にかかる請負の実証実験」受託事業

- ・ 具体的内容

日本ユニシス(株)が開発した遠隔教育システムの機能の実証実験を全国 10 大学（参加学生数 220 名）に参加してもらい実施し、併せて第三者による評価を実施し、報告書を作成した。



（写真：左 九大での説明会、右 筑波大での説明会）

- ・ 当該事業の実施期間
平成 22 年 9 月 1 日から 3 月 31 日
- ・ 当該事業の実施場所
参加 10 大学（はこだて未来大学、会津大学、筑波大学、静岡大学、山口大学、愛媛大学、九州大学、九州工業大学、宮崎大学、熊本大学）、および当法人事務所
- ・ 当該事業の従事者 事務局 1 名
- ・ 受益者 参加 10 大学の学生（220 名）・教員、将来的には利用する全大学の学生・教員
- ・ 事業費収支
事業収入 6,000 千円
事業支出 4,124 千円

② 「実践的インターンシップマッチングの実証」受託事業

- ・ 具体的内容

独立行政法人情報処理推進機構から、平成 21 年度に構築された学生の実践力を

強化するための実践的インターンシップ運用モデルに対して以下の実証と普及活動を行う事業を請け負い実施した。

- 運用モデルの成果物の実証、関係者へのアンケート/インタビュー実施、運用手順書/利用書式の改訂
- 普及用資料(パンフレット)作成、成果報告会(シンポジウム)開催
- ・ 当該事業の実施期間
平成 22 年 10 月 19 日から平成 23 年 3 月 15 日
- ・ 当該事業の実施場所
当法人事務所（但し九州大学、九州工業大学、宮崎大学、福岡大学への出張を行った）、またシンポジウムは東京(八重洲)と福岡(天神)で開催した。



(写真：東京での開催の様様)

- ・ 当該業務の従事者 事務局 1 名
 - ・ 受益者 参加した大学で修士課程に在籍する学生
 - ・ 事業費収支
- | | |
|------|----------|
| 事業収入 | 9,119 千円 |
| 事業支出 | 3,740 千円 |

③ 合同フォーラム

「産学連携人材育成合同フォーラム」実施

- ・ 具体的な事業内容
インターンシップでの「気づき」の効果を高めるため、インターンシップ実施期間中に両大学学生および、参加企業でインターンシップ中の他大学学生や、会員企業、関係大学の教員も参加してイベントを行った。平成 22 年度で 4 回目となった。

内容は基本的に学生を主体に行った。

午前中：学生同士による将来への展望のディスカッション

午後：午前中の優秀チームによる発表

学生への期待に関する講演（CeFIL、富士通）

各大学の取り組みに関して学生の発表（九大、筑波大、会津大）

また同時に意見交換会を行い両大学の学生、参加企業の担当者等との情報

共有を図った。



(写真：左 午前中の学生ミーティング、右 学生による発表)

- ・ 当該事業の実施日時
平成 22 年 8 月 25 日 (木) 10 時～20 時
- ・ 当該事業の実施場所
富士通ソリューションスクエア (東京都大田区新蒲田 1-17-25)
- ・ 従事者 事務局 6 名 会員企業社員 多数
- ・ 受益者 当日参加者 約 191 名 (前年度は 130 名)
内訳：学生 75 名、大学関係者 24 名、官庁及び独法 4 名、
企業・団体 88 名 (32 企業・団体より)
- ・ 事業費収支
事業収入 207 千円 (意見交換会参加費)
事業支出 614 千円

④ 会員数拡大

- ・ 理事を中心に呼びかけていただき、多くの企業・団体・大学に参加していただいている。今後とも拡大にご協力をお願いしたい。

	平成 22 年 3 月末現在	平成 23 年 3 月末現在
正会員	10	20
賛助会員 (企業・団体)	1	36
賛助会員 (大学)	0	5
【合計】	11	61

- ・ 従事者 理事 14 名、ならびに事務局 5 名
- ・ 受益者 会員企業、団体および大学
- ・ 事業費 0 千円

以 上